

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会生涯学習文化課	■担当係	社会教育係
■評価事業名称	放課後子ども教室推進事業		
■評価事業コード	400300 - 111	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	社会教育法第5条13		
■関連計画の名称	北上市放課後子どもプラン(事業計画)		
■事業の概要	放課後の児童を地域の大人が見守る安全安心な居場所をつくり、意欲のある児童に対してはさらに学びの場や体験の場を提供する。費用は国・県・市で1/3ずつ負担し(24年度は国10/10)、学童保育所の目的を補完するため、平日は小学校の余裕教室や体育館で地域のボランティアが見守る中、自由に遊ばせたりや勉強を教えたりする。土日は小学校の外に出て、体験的な活動を行う。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	放課後子ども教室推進事業	市内の小学生		3小学校区 実施日数168日 子ども参加人数延べ3,459人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	1,619	1,560	1,438	1,381	
人件費	7,239	5,727	3,569	1,967	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,858	7,287	5,007	3,348	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	児童の参加延べ人数	5233人	5549人	4269人	3459人	3地区の参加児童延べ人数を合計したもの
02	ボランティアの人数	92人	104人	60人	56人	3地区のコーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーの人数を合計したもの
03	活動日数	225日	219日	190日	168日	3地区の活動日数を合計したもの

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	参加児童1人あたりコスト	1692円	1313円	1172円	967円	フルコスト÷児童の参加延べ人数
05	大人1人あたりコスト	96282円	70067円	83450円	59785円	フルコスト÷ボランティアの人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

24年度から3地区で実施することとなったが、ボランティアの人数は4地区で実施していた前年度と大きく変わっていない。地域の様々な経験を積んだ大人たちに見守られながら、放課後及び土日を子どもたちは過ごしている。

問題点・課題等

地域ボランティアの人員確保(25年度から安全管理員及び学習アドバイザーの謝金ゼロ)

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

25年度は地域教育力向上推進事業として実施する